

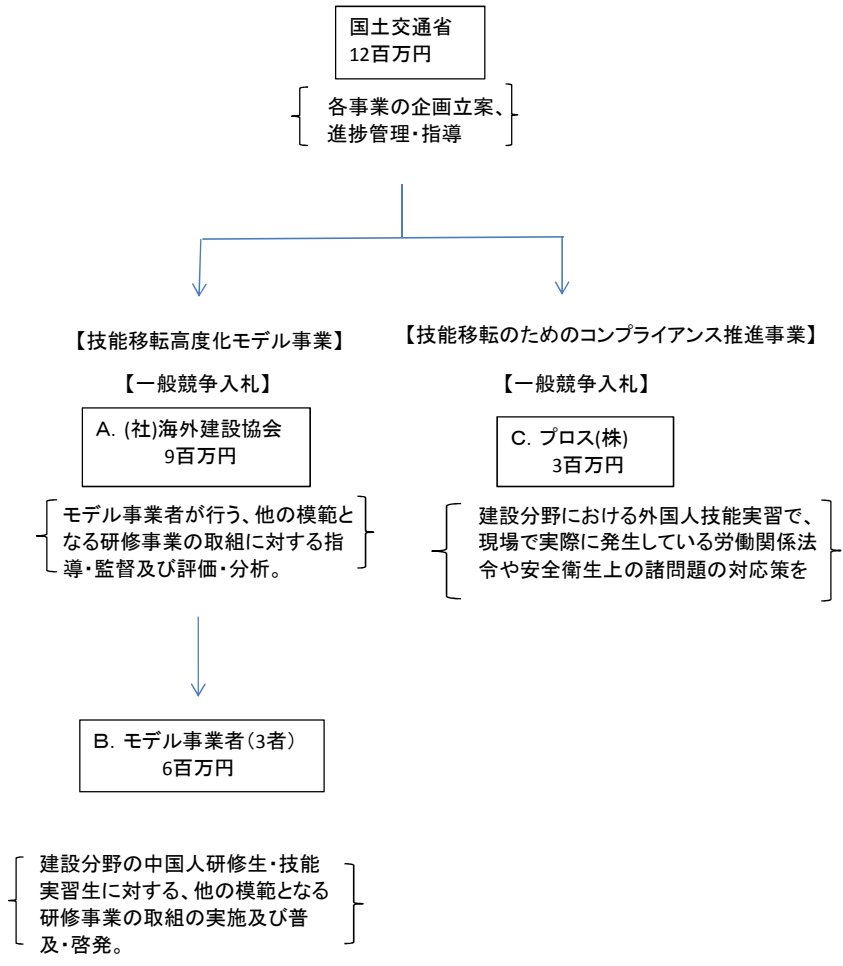
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		建設業における技能移転の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H21~23		担当課室	建設市場整備課 労働資材対策室		室長 塩見 英之		
会計区分		一般会計		施策名	43 国際協力、連携等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		<p>【技能移転高度化モデル事業】 ・各建設事業者が行う外国人技能実習について、より高度な技能移転を促進するとともに、技能実習生の帰国後、日本企業の海外でのビジネス活動との連携が可能となる取り組みを実施する企業等の支援を行う。</p> <p>【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】 ・建設分野における外国人技能実習で、現場で実際に発生している労働関係法令や安全衛生上の諸問題の対応策をとりまとめた遵守事項を周知徹底することで、円滑な技能実習の確保を図る。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<p>【技能移転高度化モデル事業】 ・ベトナム、タイ及びインドネシアからの技能実習生を受け入れている日本企業のうち、ビジネス活動と連携が図られ、かつ他の模範となる取組事例をモデルケースとして公募し、モデル事業の審査・選定を行う。併せてその取組みを支援し、モデル事業を世間に広く普及・啓発を図る。 ・3法人(広域関東圏建設関連共同組合、向井建設(株)、(社)日本機械土工協会)をモデル事業者として選定・実施。</p> <p>【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】 ・出入国管理及び難民認定法の改正(平成22年7月)に伴う新たな「外国人技能実習制度」について、当該事業で従前に作成・配布した資料等の成果検証(フォローアップ調査)を実施するとともに、労働関係法令や入国管理法等に基づき、各受入企業が直面する諸課題に取り組んだ事例を選定し、他の受入企業の参考となるよう「事例集」を作成。</p>							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	30	22	21			
			補正予算	0	0	-			
			繰越し等	0	0	-			
			計	30	22	21			
		執行額	26	18	12				
執行率(%)	84.8%	80.5%	58.3%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)	
		受入れ機関に対する不正行為の認定(法務省)の件数		成果実績	件	28	5	9	20
				達成度	%	71.4%	400.0%	222.2%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		【技能移転高度化モデル事業】 モデル事業の採択件数		活動実績	件	5	3 (3)	3 (3)	-
		【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】 コンプライアンスの周知徹底を行った企業数		(当初見込み) 企業数	268	941 (1,000)	2,077 (2,200)	-	
単位当たりコスト		【技能移転高度化モデル事業】 2,975,000(円/件)		算出根拠	【技能移転高度化モデル事業】 単位当たりコスト=X/Y=8,925,000円÷3件=2,975,000円 X:執行額(H23:8,925,000円)、Y:モデル事業の採択件数(H23:3件)				
【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】 1,516(円/社)		【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】 単位当たりコスト=X/Y=3,139,500円÷2,077社=1,516円 X:執行額(H23:3,139,500円)、Y:コンプライアンスの周知徹底を行った企業数(H23:2,077社)							
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・不用率が大きい理由は、一般競争入札の落札差金が多く発生したため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・契約方式は一般競争入札によっており、支出先の選定の妥当性及び競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】の成果目標としては、総務省が発表する不正行為認定件数(建設関係)について「0件」(H23)を目標としているが、H21は28件、H22は5件、H23は9件と減少傾向にあるため、ある程度の効果は実証されたと推測される。 ・成果品については、関係機関への配布やWeb上での公開など、広く一般に活用されるよう配慮している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【技能移転高度化モデル事業】</p> <p>・「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)において、建設業のアジア展開を後押しする方針が示されたことを踏まえ、アジア諸国のうち我が国の建設企業の海外展開意欲の強い国からの技能実習生に対するモデル事業に重点化することとし、平成23年度はベトナム、タイ、インドネシアの技能実習生を対象に、本邦企業の海外進出に資する事業を実施した。 なお、当該事業は平成23年度をもって終了となった。</p> <p>【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】</p> <p>・平成22年7月施行の改正入管法に伴い技能実習制度が厳格化されたが、当事業において改正後の制度下における法令遵守の啓発等を行った結果、建設業における不正行為の認定件数は二桁台から一桁台へ減少した。 なお、当該事業は平成23年度をもって終了となった。</p>		
	廃止	事業目的を達成したため、廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	当初より平成21年度～平成23年度の3ヶ年の事業計画であったため、平成23年度をもって当該事業は廃止。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	110

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. (社)海外建設協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	モデル事業の実施経費	6			
人件費	主任技師及び技師 等	2			
その他	学識経験者に対する謝金、旅費、報告書及びパンフレットの印刷製本費等	1			
計		9	計		0
B. モデル事業者(民間会社、組合等 3者)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	資材費、人件費 等	4			
その他	消耗品費、通信運搬費、旅費 等	2			
計		6	計		0
C. プロス(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師及び技術員 等	2			
その他	印刷製本費、通信運搬費、消耗品費等	1			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外建設協会	ベトナム・タイ・インドネシアから建設分野の研修生・技能実習生を受け入れる企業で、他の模範となる研修事業の取組に対して支援を行い、世間に広く普及・啓発を行う。	9	3	89.7

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広域関東圏建設関連共同組合	ベトナム帰国実習生の実習プログラムの高度化による日系建設企業への優秀人材提供スキームの構築	2	-	-
2	向井建設(株)	型枠施工の技能移転に向けたベトナムでの事前教育体制の構築	2	-	-
3	(社)日本機械土工協会	タイ進出日系建設企業に対する帰国実習生の有効活用方策の構築	2	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プロス(株)	建設分野における外国人技能実習で、現場で実際に発生している労働関係法令や安全衛生上の諸問題の対応策をとりまとめた「コンプライアンス事例集」の企画・製作を行う。	3	5	35.0